



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,186	13.6	478	50.3	494	48.3	328	75.5
2022年12月期第1四半期	6,325	7.1	318	△26.5	333	△25.9	186	△38.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 330百万円 (69.2%) 2022年12月期第1四半期 195百万円 (△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	55.37	53.89
2022年12月期第1四半期	32.49	30.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,054	6,206	47.5
2022年12月期	13,806	6,202	44.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 6,206百万円 2022年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.8	1,800	20.9	1,800	17.8	1,150	14.3	194.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	5,926,300株	2022年12月期	5,926,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	99株	2022年12月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	5,926,201株	2022年12月期1Q	5,752,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化やインバウンド市場の回復など、ウィズコロナ下において前向きな兆しが見られました。一方では、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動を背景とした資源価格の上昇によるインフレの進行など、先行き不透明な状況が続き消費者の生活防衛意識が高まっております。

食品業界におきましても、原材料価格の高止まりや電力料金をはじめとしたエネルギーコストの上昇が続いており、値上げや商品規格の見直しによる対応が実施されております。一方でインフレの進行に賃上げが追い付かず、実質賃金が低下する状況において、自宅内消費を引き締める傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、セブン-イレブン向けデイリー食品の販売において、新たな付加価値を伴ったリニューアルや良品製造の徹底により、新規顧客やリピーターを獲得し、好調に推移いたしました。また、鯖缶を中心とした缶詰製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7,186百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

損益面では、コストの高止まりは続いているものの、リニューアルを伴う価格改定などの対応により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は478百万円（前年同四半期比50.3%増）、経常利益は494百万円（前年同四半期比48.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より751百万円減少して、13,054百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて716百万円減少し、8,422百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が41百万円増加した一方で、現金及び預金が321百万円、原材料及び貯蔵品が345百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、4,631百万円となりました。この主な要因は、リース資産が53百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より756百万円減少して、6,847百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて659百万円減少し、5,318百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方で、買掛金が1,413百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、1,529百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、6,206百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円が計上された一方で、配当金の支払325百万円を実施したため、利益剰余金が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より2.6ポイント上昇し、47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,613	2,364,777
受取手形及び売掛金	3,394,606	3,155,956
商品及び製品	1,097,253	1,138,969
仕掛品	27,572	41,725
原材料及び貯蔵品	1,781,967	1,436,949
その他	151,520	284,509
流動資産合計	9,139,533	8,422,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,157,166	2,174,132
機械装置及び運搬具(純額)	459,083	455,885
リース資産(純額)	751,850	697,948
その他(純額)	666,941	693,110
有形固定資産合計	4,035,042	4,021,076
無形固定資産		
のれん	31,789	21,192
その他	328,403	309,934
無形固定資産合計	360,193	331,127
投資その他の資産	271,463	279,624
固定資産合計	4,666,698	4,631,828
資産合計	13,806,232	13,054,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,705	2,167,505
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	427,630	337,783
未払法人税等	218,116	182,830
賞与引当金	—	81,515
その他	1,751,161	1,748,794
流動負債合計	5,977,612	5,318,428
固定負債		
長期借入金	501,975	435,619
資産除去債務	173,464	173,702
その他	951,164	920,159
固定負債合計	1,626,603	1,529,481
負債合計	7,604,216	6,847,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,375	1,048,375
資本剰余金	948,375	948,375
利益剰余金	4,175,764	4,177,939
自己株式	△327	△327
株主資本合計	6,172,189	6,174,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,401	7,565
繰延ヘッジ損益	△1,044	△276
為替換算調整勘定	24,300	24,985
その他の包括利益累計額合計	29,657	32,274
新株予約権	169	169
純資産合計	6,202,016	6,206,807
負債純資産合計	13,806,232	13,054,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,325,765	7,186,144
売上原価	4,620,712	5,150,558
売上総利益	1,705,053	2,035,585
販売費及び一般管理費	1,386,419	1,556,781
営業利益	318,634	478,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	28
物品売却益	2,686	10,462
原子力立地給付金	4,596	6,639
為替差益	7,680	—
持分法による投資利益	—	1,373
その他	6,368	5,438
営業外収益合計	21,344	23,943
営業外費用		
支払利息	5,535	4,847
支払手数料	1,004	—
為替差損	—	3,585
その他	97	20
営業外費用合計	6,637	8,454
経常利益	333,341	494,292
特別損失		
災害による損失	15,465	—
その他	240	—
特別損失合計	15,705	—
税金等調整前四半期純利益	317,636	494,292
法人税等	130,720	166,177
四半期純利益	186,915	328,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,915	328,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	186,915	328,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,662	1,164
繰延ヘッジ損益	—	767
為替換算調整勘定	5,846	684
その他の包括利益合計	8,509	2,616
四半期包括利益	195,425	330,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,425	330,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。